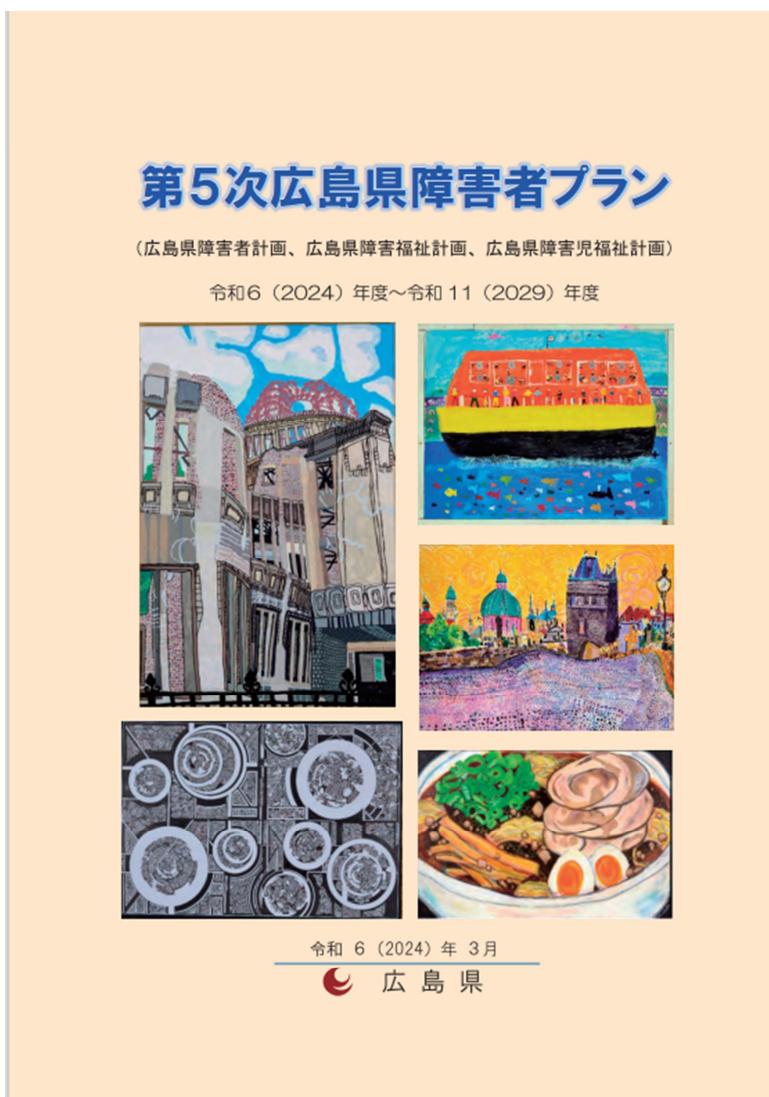


第5次広島県障害者プランの進捗状況報告書

(広島県障害者計画、広島県障害福祉計画、広島県障害児福祉計画)

《令和6年度》



広島県健康福祉局

令和7(2025)年7月

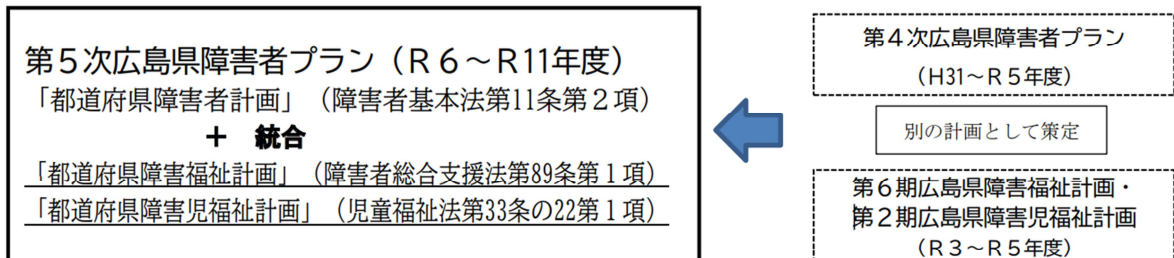
目 次

第 1	広島県障害者プランの点検・評価について	1
第 2	広島県障害者プラン（広島県障害者計画）の進捗状況について	3
第 3	広島県障害者プラン（広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画）の 進捗状況について	11
	1 広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画の概要	11
	2 進捗状況について	11
	(1) 成果目標	11
	(2) 活動指標	14
	(3) 地域生活支援事業の実施見込み	17

第1 広島県障害者プランの点検・評価について

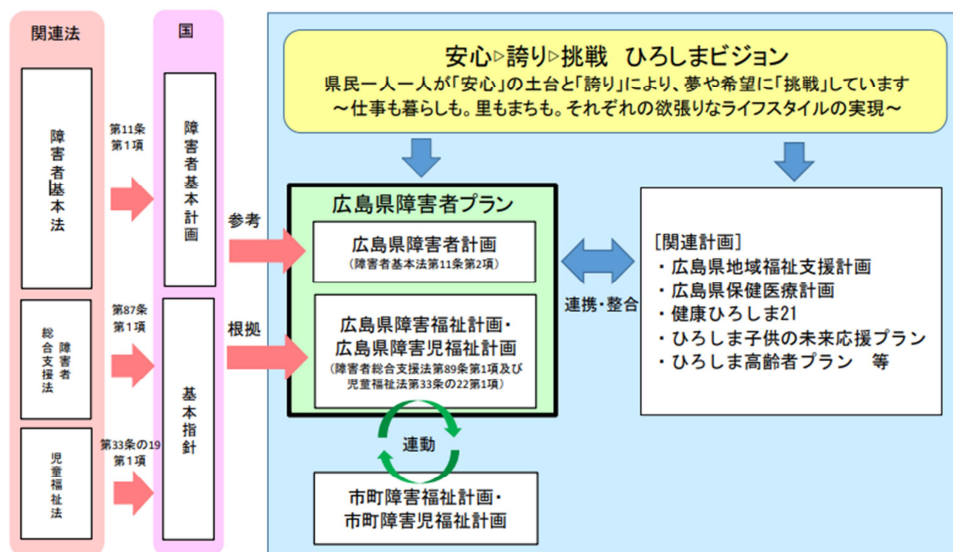
1 要旨

令和5（2023）年度末で第4次広島県障害者プラン及び第6期広島県障害福祉計画・第2期広島県障害児福祉計画が終期を迎えたことを契機に、広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画を広島県障害者プランに統合し、「第5次広島県障害者プラン」（以下「広島県障害者プラン」という。）を策定した。障害者プランの点検・評価については、次のとおり行う。



[計画の概要]

広島県障害者プランは、障害者基本法第11条第2項の規定による「都道府県障害者計画」、障害者総合支援法第89条第1項に基づく「都道府県障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の22第1項に基づく「都道府県障害児福祉計画」を一体的に策定するもの。



[計画期間]

令和6年度から令和11年度までの6年間

ただし、広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画については、3年ごとに見直しを行う。

2 点検・評価の方法

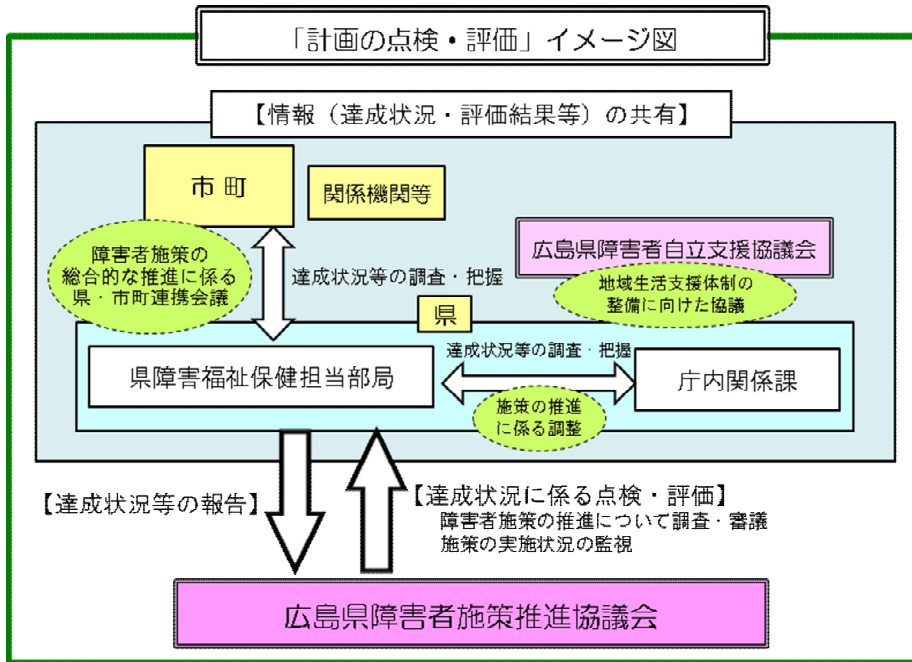
広島県障害者プランの達成状況等については、毎年、関係課や市町等に調査を行い、結果を把握の上、広島県障害者施策推進協議会に毎年度報告し、点検・評価を受ける。

3 進捗状況等に応じた改善について

広島県障害者プランの達成状況及び評価結果等については、文書や会議等を通じて、施策の実施主体となる関係課や市町と情報共有し、必要に応じて、目標の再設定や施策の見直し等を行う。

また、各施策の推進に向けた協議に資するため、広島県障害者自立支援協議会等の関係会議にも情報提供を行う。

4 点検・評価のイメージ



第2 広島県障害者プラン（広島県障害者計画）の進捗状況について

計画期間中に達成を目指す県全体の水準として、障害者プランに掲げる施策に関して、85の成果目標を設定している。

1 総括目標

障害者施策全体の進捗状況を測るため、総括目標を設定している。

指 標	基準値 (令和5年9月)	目標値 (令和11年度)	令和6年度 実績
障害者本人やその家族の内、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合	52.8%	県民全体の内、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合と同値	63.0%

2 特に注視すべき指標

5つの施策分野を推進していくため、成果目標の内、次のとおり特に注視すべき指標を設定している。

施策分野	指 標	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和11年度)	令和6年度 実績
障害への理解促進	県が実施する「あいサポート運動」に係る研修の受講人数	1,285人	2,800人	2,200人
自立と社会参加の促進	障害者雇用義務を有する県内企業の障害者雇用率	2.38%	2.7%以上 【令和10年度】	2.54%
保健、医療の充実	医療型短期入所事業所の定員数（「空床型」施設等による病床確保数を含む。）	67人 【令和5年6月】	91人	65人
地域生活の支援体制の構築	基幹相談支援センターの設置市町数	7市町	23市町 【令和8年度】	12市町
暮らしやすい社会づくり	個別避難計画作成の同意者に対する計画作成率	54.2%	90.0% 【令和7年度】	63.0%

3 成果目標

85の成果目標ごとに3段階で評価を行い、「達成もしくは達成が見込まれる」目標が43項目、「今後の取組によって達成が見込まれる」目標が34項目、「未達成もしくは達成困難」目標が2項目となった。

【目標の達成状況】

■達成もしくは達成が見込まれる（○）	…43項目（50.6%）
■今後の取組によっては達成が見込まれる（△）	…34項目（40.0%）
■未達成もしくは達成困難（×）	…2項目（2.4%）
■現時点で見込不能（－）	…6項目（7.1%）

《成果目標の進捗（達成）一覧》

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値（時点）		実績	時点	達成見込
I	1	学校に対する出前講座実施数	7回	令和4年度	49回	令和11年度	23回	令和6年度	○
	2	あいサポート運動 企業・団体数	823 企業・団体	令和4年度	1,150 企業・団体	令和11年度	855 企業・団体	令和6年度	△
	3	県が実施する「あいサポート運動」に係る研修の受講者数	1,285人	令和4年度	2,800人	令和11年度	2,200人	令和6年度	○
	4	相談事例の有無に関わらず、定期的に障害者差別解消の検討を含めた協議会を年1回以上開催する市町数	16市町	令和4年度	23市町	令和11年度	22市町	令和6年度	○
	5	成年後見制度における中核的機能を有し、地域連携ネットワークの構築に取り組む市町数	9市町	令和4年度	23市町	令和11年度	14市町	令和6年度	○
	6	県が管理執行する選挙における「選挙のお知らせ」の点字版及び音声版の配付率	100%	令和4年7月	100%	令和11年度	100%	令和6年度	○
	7	県が管理執行する選挙における投票所及び期日前投票所の段差解消等への対応状況	100人	令和4年7月	100%	令和11年度	100%	令和6年度	○
II	8	個別の教育支援計画作成率	幼:100% 小:99.7% 中:99.6% 高:98.4%	令和4年度	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	令和10年度	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	令和6年度	○
	9	特別支援学校教諭免許状保有率	特別支援学校教員:85.1% 小・中学校特別支援学級担任:29.9% 小・中学校通級による指導の担当教員:57.6%	令和4年5月	特別支援学校教員:100% 小・中学校特別支援学級担任:60% 小・中学校通級による指導の担当教員:100%	令和10年度	特別支援学校教員:86.1% 小・中学校特別支援学級担任:26.5% 小・中学校通級による指導の担当教員:48.0%	令和6年度	△

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値（時点）		実績	時点	達成見込
II	10	特別支援学校高等部（本科）における就職希望者のうち、就職した者の割合	100%	令和4年度	100%	令和10年度	100%	令和6年度	○
	11	公的機関の障害者雇用率（県の機関）	2.63%	令和5年6月	3.0%	令和11年度	2.80%	令和6年6月	○
	12	公的機関の障害者雇用率（県教育委員会）	2.68%	令和5年6月	2.9%	令和11年度	2.72%	令和6年6月	○
	13	公的機関の障害者雇用率（警察本部）	2.64%	令和5年6月	3.0%	令和11年度	2.80%	令和6年度	○
	14	障害者雇用義務を有する県内企業の障害者雇用率	2.48%	令和5年6月	2.7%以上	令和10年度	2.54%	令和6年6月	△
	15	障害者雇用義務を有する県内企業のうち雇用障害者の数が0人の企業割合	28.1%	令和5年6月	現状より減	令和10年度	29.4%	令和6年6月	△
	16	障害者就業・生活支援センターを通じた一般就職件数（1圏域当たり平均）	62件	令和4年度	76件	令和8年度	62件	令和6年度	△
	17	障害者就業・生活支援センター登録者のうち精神障害者の就職者の1年後の職場定着率	76.7%	令和4年度	78.8%	令和8年度	78.2%	令和6年度	○
	18	福祉施設から一般就労への移行者数	417人	令和3年度	576人	令和8年度	629人	令和6年度	○
	19	（うち、就労移行支援事業所利用者数）	226人	令和3年度	315人	令和8年度	352人	令和6年度	○
	20	（うち、就労継続支援A型事業所利用者数）	46人	令和3年度	74人	令和8年度	74人	令和6年度	○
	21	（うち、就労継続支援B型事業所利用者数）	109人	令和3年度	150人	令和8年度	128人	令和6年度	△
	22	就労移行支援事業所内の、一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所数	16事業所	令和3年度	45事業所	令和8年度	18事業所	令和6年度	△

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値（時点）		実績	時点	達成見込
	23	全就労移行支援事業所の内、一般就労へ移行した利用者が5割以上の事業所の割合	26.7%	令和3年度	5割以上	令和8年度	28.6%	令和6年度	△
	24	就労定着支援事業の利用者数	258人	令和3年度	409人	令和8年度	414人	令和6年度	○
	25	就労定着支援事業所の内、利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所数	25事業所	令和3年度	36事業所	令和8年度	5事業所	令和6年度	△
	26	全就労定着支援事業所の内、利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合	86.2%	令和3年度	2割5分以上	令和8年度	13.9%	令和6年度	△
	27	協議会等の活用による雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制	確保	令和3年度	確保	令和8年度	確保	令和6年度	○
	28	障害者施設の平均工賃月額（就労継続支援B型事業所）	18,005円	令和4年度	20,300円	令和8年度	25,888.7円	令和6年度	○
	29	障害者就労施設等が提供する物品・サービスの優先購入（調達）の実績	37,342千円	令和4年度	41,700千円	令和8年度	30,039千円	令和6年度	×
	30	障害者職業能力開発校の修了者（就職中退者含む）における就職率	87.5%	令和4年度	80%以上	令和7年度	87.8% ※確定値はR7.7判明	令和7年5月	○
	31	障害者の委託訓練修了者（就職中退者含む）における就職率	41.7%	令和4年度	55%以上	令和7年度	40.7% ※確定値はR7.7判明	令和7年5月	×
	32	広島県聴覚障害者センターの利用者数	18,379人	令和4年度	19,000人	令和11年度	12,870人	令和6年度	△
	33	県立視覚障害者情報センターにおける「サピエ」による地域生活情報の提供の閲覧数	7,524回	令和4年度	8,643回	令和11年度	8,611回	令和6年度	△

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値（時点）		実績	時点	達成見込
	34	公立図書館等において障害者サービスを実施している市町数	16 市町	令和 4 年度	23 市町	令和 10 年度	18 市町	令和 6 年 4 月 1 日	△
	35	障害のある人で週に 1 日以上のパラスポーツの実施率	35.5%	令和 5 年 8 月	41.3%	令和 10 年度	35.0%	令和 6 年 8 月	△
	36	あいサポートアート展への来場者数	2,367 人	令和 4 年度	2,720 人	令和 8 年度	2,572 人	令和 6 年度	○
Ⅲ	37	定期的に歯科検診を実施する障害児（者）施設数の割合	75.8%	令和 5 年度	90%	令和 11 年度	75.8%	令和 6 年度	△
	38	地域リハビリテーションサポートセンター指定数における活動実績のあるサポートセンターの割合	90.4%	令和 4 年度	100%	令和 11 年度	89.1%	令和 6 年度	△
	39	児童発達支援センターの設置市町	11 市町	令和 4 年度	22 市町	令和 8 年度	13 市町	令和 6 年度	○
	40	保育所等訪問支援を利用できる体制を整備している市町数	15 市町	令和 4 年度	20 市町	令和 8 年度	18 市町	令和 6 年度	○
	41	全市町における障害児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進体制の構築	8 市町	令和 4 年度	22 市町	令和 8 年度	11 市町	令和 6 年度	△
	42	発達障害に係る地域支援ネットワーク体制が整備された市町数	4 市	令和 4 年度	23 市町	令和 11 年度	10 市町	令和 6 年度	○
	43	医療型短期入所事業所の定員数（「空床型」施設等による病床確保数を含む。）	67 人	令和 5 年 6 月	91 人	令和 11 年度	65 人	令和 6 年度	△
	44	医療的ケア児支援センターの設置	有	令和 5 年 7 月	有	令和 8 年度	有	令和 6 年度	○
	45	医療的ケア児等コーディネーターの配置	県、20 市町	令和 4 年度	県、23 市町	令和 8 年度	県、18 市町	令和 6 年度	○

施策	No	項目	基準値(時点)		目標値(時点)		実績	時点	達成見込
	46	医療的ケア児支援のための保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置	県、17市町	令和4年度	県、23市町	令和8年度	県、18市町	令和6年度	○
	47	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の設置市町数	15市町	令和4年度	20市町	令和8年度	16市町	令和6年度	△
	48	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置市町数	15市町	令和4年度	20市町	令和8年度	16市町	令和6年度	△
	49	難聴児支援のための中核的な機能を果たす体制の構築	無	令和4年度	確保	令和8年度	無	令和6年度	○
	50	新生児聴覚検査から療育につなげる連携体制の構築	確保	令和4年度	確保	令和8年度	確保	-	○
	51	障害児入所施設からの移行調整に係る協議の場の設置	有	令和4年度	有	令和8年度	有	令和6年度	○
IV	52	生活介護の利用者数	135,888人日/月	令和4年度	145,257人日/月	令和8年度	133,210人日/月	令和6年度	△
	53	自立訓練の利用者数(機能訓練)	587人日/月	令和4年度	905人日/月	令和8年度	544人日/月	令和6年度	△
	54	自立訓練の利用者数(生活訓練)	7,621人日/月	令和4年度	13,904人日/月	令和8年度	8,283人日/月	令和6年度	△
	55	共同生活援助の利用者数	2,820人/月	令和4年度	3,867人/月	令和8年度	3,314人/月	令和6年度	△
	56	障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の確保	県、14市町	令和4年度	県、23市町	令和8年度	県、17市町	令和6年度	△
	57	「相談支援従事者初任者研修」の修了者数	10,427人	令和4年度	15,000人	令和11年度	12,424人	令和6年度	○
	58	「サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者実践研修」の修了者数	567人	令和4年度	2,250人	令和11年度	1,457人	令和6年度	○

施策	No	項目	基準値(時点)		目標値(時点)		実績	時点	達成見込
	59	処遇改善加算取得率	83.3%	令和4年度	前年度より増	令和11年度	81.9%	令和6年度	△
	60	基幹相談支援センターの設置市町数	7市町	令和4年度	23市町	令和8年度	12市町	令和6年度	○
	61	基幹相談支援センターへの主任相談支援専門員の配置数	14人	令和4年度	41人	令和8年度	35人	令和6年度	○
	62	基幹相談支援センターにおける地域の相談支援体制の強化を図る体制の確保	8市町	令和4年度	23市町	令和8年度	13市町	令和6年度	○
	63	協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う体制の確保	14市町	令和4年度	23市町	令和8年度	18市町	令和6年度	△
	64	施設入所者数	2,944人	令和4年度	2,907人	令和8年度	2,937人	令和6年度	△
	65	福祉施設入所者の地域生活への移行者数	70人	(令和元～令和4年度累計)	令和4年度時点の施設入所者数からの122人の減	令和8年度	令和4年度時点の施設入所者から36人減	令和6年度	△
	66	地域生活支援拠点等の整備市町数【箇所数】	18市町【39箇所】	令和4年度	23市町【50箇所】	令和8年度	20市町【50箇所】	令和6年度	○
	67	地域生活支援拠点における効果的な支援体制の構築	11市町	令和4年度	22市町	令和8年度	14市町	令和6年度	○
	68	地域生活支援拠点における緊急時の連絡体制の構築	12市町	令和4年度	22市町	令和8年度	15市町	令和6年度	○
	69	地域生活支援拠点における運用状況の検証・検討(年1回以上)の実施	12市町	令和4年度	23市町	令和8年度	18市町	令和6年度	○
	70	強度行動障害を有する者に関する地域の関係機関が連携した支援体制の構築	1市	令和4年度	23市町	令和8年度	2市町	令和6年度	△
	71	精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	314日	令和元年度	325.3日	令和8年度	319日	令和3年度 ※令和6年度実績は令和9年に判明	△

施策	No	項目	基準値（時点）		目標値（時点）		実績	時点	達成見込
	72	精神病床における入院後3か月時点の退院率	59.9%	令和2年度	68.9%	令和8年度	58.8%	令和3年度 ※令和6年度実績は令和10年に判明	△
	73	精神病床における入院後6か月時点の退院率	76.8%	令和2年度	84.5%	令和8年度	75.8%	令和3年度 ※令和6年度実績は令和10年に判明	△
	74	精神病床における入院後1年時点の退院率	85.2%	令和2年度	91.0%	令和8年度	85.4%	令和3年度 ※令和6年度実績は令和10年に判明	△
	75	精神病床における慢性期入院患者（1年以上の長期入院患者）数	4,720人	令和4年6月	4,464人	令和8年度	4,436人	令和6年度	○
V	76	特定道路におけるバリアフリー化率	71.0%	令和4年度	77.1%	令和10年度	92.6%	令和6年度	○
	77	都市公園の園路・広場のバリアフリー化率	48.0%	令和3年度	50.0%	令和11年度	R8.3判明	令和6年度	—
	78	都市公園の便所のバリアフリー化率	28.0%	令和3年度	30.0%	令和11年度	R8.3判明	令和6年度	—
	79	都市公園の駐車場のバリアフリー化率	54.0%	令和3年度	68.0%	令和11年度	R8.3判明	令和6年度	—
	80	主要な自然公園内の公衆トイレのバリアフリー整備率	57.9%	令和4年度	63.6%	令和11年度	62.2%	令和7年3月末	○
	81	旅客施設のバリアフリー化率	87.6%	令和4年度	100.0%	令和11年度	R7.11頃判明予定	令和6年度	—
	82	旅客施設のうち鉄軌道駅のバリアフリー化率	86.8%	令和4年度	100.0%	令和11年度	R7.11頃判明予定	令和6年度	—
	83	低床バスの導入率	94.0%	令和4年度	100.0%	令和11年度	R7.11頃判明予定	令和6年度	—
	84	個別避難計画作成の同意者に対する計画作成割合	54.2%	令和4年度	90.0%	令和7年度	63.0%	令和6年度	○
	85	主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率	100.0%	令和4年度	100.0%	令和11年度	99.9%	令和6年度	○

第3 広島県障害者プラン（広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画）の進捗状況

について

1 広島県障害福祉計画・広島県障害児福祉計画の概要

広島県障害者福祉計画は、障害者総合支援法第89条第1項に基づく「都道府県障害福祉計画」であり、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業等の提供体制の確保に関する計画である。

また、広島県障害児福祉計画は、児童福祉法第33条の22第1項に基づく「都道府県障害児福祉計画」であり、障害児通所支援等の提供体制の確保に関する計画である。

各市町においては、これまでの障害福祉計画・障害児福祉計画の進捗状況やそれぞれの地域の実情を踏まえ、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の目標値を設定しており、県は、これを基本として、第7期広島県障害福祉計画・第3期広島県障害児福祉計画の目標値を定めている。

2 進捗状況について

(1) 成果目標

項目	R8年度 目標値	R6年度 実績	進捗率 (%)
I 福祉施設から地域生活への移行			
施設入所者数	2,907人	2,937人	—
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	令和4年度時点の施設入所者数から122人の減	37人	30.3%
II 精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの構築			
精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	325.3日	319日 (R3年度実績) ※1	98.1%
精神病床における入院後3か月時点の退院率	68.9%	58.8% (R3年度実績) ※2	85.3%
精神病床における入院後6か月時点の退院率	84.5%	75.8% (R3年度実績) ※2	89.7%
精神病床における入院後1年時点の退院率	91.0%	85.4% (R3年度実績) ※2	93.8%
精神病床における慢性期入院患者(1年以上の長期入院患者)数	4,464人未満	4,436人	(未満を目標としているため、達成)
III 地域生活支援の充実			
地域生活支援拠点等の整備市町数【箇所数】	23市町 【50箇所】	20市町 【50箇所】	87% 100%
地域生活支援拠点における効果的な支援体制の構築	22市町	14市町	63.6%
地域生活支援拠点における緊急時の連絡体制の構築	22市町	15市町	68.2%
地域生活支援拠点における運用状況の検証・検討(年1回以上)の実施	23市町	12市町	52.2%
強度行動障害を有する者に関する地域の関係機関が連携した支援体制の構築	23市町	2市町	8.7%

※1 R6年度実績はR9年度中に判明

※2 R6年度実績はR10年度中に判明

項目	R8年度 目標値	R6年度 実績	進捗率 (%)
IV 福祉施設から一般就労への移行等			
福祉施設から一般就労への移行者数	576人	629人	109.2%
うち、就労移行支援事業所利用者数	315人	352人	111.7%
うち、就労継続支援A型事業所利用者数	74人	74人	100.0%
うち、就労継続支援B型事業所利用者数	150人	128人	85.3%
就労移行支援事業所の内、一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所数	45事業所	18事業所	40.0%
全就労移行支援事業所の内、一般就労へ移行した利用者が5割以上の事業所の割合	5割以上	28.6%	57.2%
就労定着支援事業の利用者数	409人	414人	101.2%
就労定着支援事業所の内、利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所数	36事業所	5事業所	13.9%
全就労定着支援事業所の内、利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合	2割5分以上	13.9%	55.6%
協議会等の活用による雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制	確保	確保	確保
V 障害児支援の提供体制の整備等			
①重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)の推進			
児童発達支援センターの設置市町数	22市町	13市町	59.1%
保育所等訪問支援を利用できる体制を整備している市町数	20市町	18市町	90.0%
全市町における障害児の地域社会への参加・包括(インクルージョン)の推進体制の構築	22市町	11市町	50.0%
②難聴児支援のための中核的機能を有する体制の整備			
難聴児支援のための中核的な機能を果たす体制の確保	確保	無	無
新生児聴覚検査から療育につなげる連携体制の構築	確保	確保	確保
③主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保			
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の設置市町数	20市町	16市町	80.0%
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置市町数	20市町	16市町	80.0%

項目	R8年度 目標値	R6年度 実績	進捗率 (%)
④医療的ケア児支援体制の構築			
医療的ケア児支援センターの設置	有	有	有
医療的ケア児等コーディネーターの配置	県、23市町	県、18市町	78.3%
医療的ケア児支援のための保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の設置	県、23市町	県、18市町	78.3%
⑤障害児入所施設に入所する児童が大人にふさわしい環境へ移行できる環境の整備			
障害児入所施設からの移行調整に係る協議の場の設置	有	有	有
VI 相談支援体制の充実・強化			
基幹相談支援センターの設置市町数	23市町	12市町	52.2%
基幹相談支援センターにおける地域の相談支援体制の強化を図る体制の確保	23市町	13市町	56.5%
協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う体制の確保	23市町	18市町	78.3%
VII 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築			
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の確保	県、23市町	県、17市町	73.9%

【評価】

- 「Ⅲ地域生活支援の充実」は、「強度行動障害を有する者に関する地域の関係機関が連携した支援体制の構築」が低調である。
- 「Ⅳ福祉施設から一般就労への移行等」については、就労定着支援事業利用者数は順調に進捗する一方、「利用終了後一定期間の就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所数」は低調となっている。
- 「Ⅴ障害児支援の提供体制の整備等」については、「難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築」については、県における成果目標となっているが、未整備となっている。
- 「Ⅵ相談支援体制の充実・強化」については、基幹相談支援センターの設置市町数が低調となっている。

【今後の方策】

- 地域生活への移行については、施設入所者の高齢化や重度化により難しい状況にあるが、今後、重度障害者の地域における居住の場としてのグループホームや人材、サービス等の整備を進め、市町と連携し、方策の検討を行う。
- 福祉施設から一般就労への移行等については、雇用や福祉の関係機関が連携した協議会を活用するなど、引き続き、就労移行支援や就労定着支援等の推進により一般就労への移行及びその定着を進める。
- 難聴児支援のための中核的な機能を果たす体制の確保については、福祉・教育・保健・医療の関係機関の協議等により、人材活用や連携等の進め方等地域の実情を踏まえた検討を行い、他県の整備状況をみながら、児童発達支援センター、特別支援学校（聴覚障害）等の活用等により、難聴児支援のための中核的機能を果たす体制の確保に取り組む。

(2) 活動指標

ア 障害福祉サービス等の見込量

サービス種別	単位	R4年度実績	R6年度見込量	R6年度実績	見込比(%)	
①訪問系サービス	時間/月	208,213	218,429	243,353	111.4%	
②生活介護	人日/月	135,888	139,380	133,210	95.6%	
③自立訓練	機能訓練	人日/月	587	811	67.1%	
	生活訓練	人日/月	7,621	10,637	77.9%	
④就労移行支援	人日/月	11,594	14,074	12,621	89.7%	
⑤就労継続支援	A型	人日/月	32,879	33,420	93.0%	
	B型	人日/月	136,445	154,685	92.9%	
⑥就労定着支援	人/月	355	459	423	92.2%	
⑦療養介護	人/月	641	663	640	96.5%	
⑧短期入所	福祉型	人日/月	13,226	13,693	15,605	114.0%
	医療型	人日/月	814	1,107	688	62.1%
⑨自立生活援助	人/月	12	30	13	43.3%	
⑩共同生活援助	人/月	2,820	3,283	3,314	100.9%	
⑪施設入所支援	人/月	2,946	2,967	2,908	98.0%	
⑫計画相談支援	人/月	5,744	6,591	6,240	94.7%	
⑬地域相談支援	地域移行支援	人/月	6	25	9	36.0%
	地域定着支援	人/月	55	72	50	69.4%
⑭児童発達支援	人日/月	35,842	46,039	42,085	91.4%	
⑮放課後等デイサービス	人日/月	116,969	132,080	137,990	104.5%	
⑯保育所等訪問支援	人日/月	395	580	759	130.9%	
⑰居宅訪問型児童発達支援	人日/月	0	42	13	31.0%	
⑱障害児相談支援	人日/月	2,267	2,614	2,770	106.0%	
⑲	福祉型児童入所支援	人/月	144	150	143	95.3%
	医療型児童入所支援	人/月	91	92	95	103.3%

【評価】

- 「自立生活援助」、「地域相談支援（地域移行支援）」、「居宅訪問型児童発達支援」の実績が見込と比べて極めて低い状況にある。
- また、「短期入所（医療型）」が見込比 62.1%、「地域相談支援（地域定着支援）」が見込比 69.4%と低調である。

【今後の方策】

- 地域移行を促進するため、特に見込量と実績の差が大きい項目について、要因や課題を分析し、地域移行に効果的なサービスの活用と必要量の確保に向けた方策を検討する。
- 進捗状況と課題については、市町と情報を共有し、必要な助言を行っていく。

イ 各種指標

指標		R4年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	見込比 (%)
(2)	福祉施設から一般就労への移行等				
	福祉施設利用者から一般就労に移行する障害者に対する職業訓練終了者数	4人	6人	7人	116.7%
(3)	精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの構築				
に及び保 よび健 なる福 につ 協社、 議関医 いて の係療 場者	開催回数	79回	85回	87回	102.4%
	参加者数	330人	381人	542人	142.3%
	保健、医療及び福祉関係者による目標設定及び評価の実施回数	22回	30回	28回	93.3%
	精神障害者の地域移行支援	7人/月	19人/月	11人/月	57.9%
	精神障害者の地域定着支援	34人/月	49人/月	24人/月	49.0%
	精神障害者の共同生活援助	678人/月	704人/月	891人/月	126.6%
	精神障害者の自立生活援助	12人/月	23人/月	12人/月	52.2%
	精神障害者の自立訓練(生活訓練)	425人/月	553人/月	511人/月	92.4%
退 院 後 の 患 者 の 行 き 先	在宅	394人	344人	318人	92.4%
	他院の精神病床	28人	36人	29人	80.6%
	精神病床以外の病床	73人	53人	104人	196.2%
	障害福祉施設	64人	110人	16人	14.5%
	介護施設	57人	47人	157人	334.0%
(4)	地域生活支援拠点等の状況				
	設置箇所数	39箇所	46箇所	50箇所	108.7%
	コーディネーターの配置人数	45人	56人	46人	82.1%
	支援の実績等を踏まえた検証及び検討の実施回数	30回	36回	27回	75.0%
(5)	発達障害者等に対する支援				
	発達障害者支援地域協議会の開催	2回	2回	2回	100.0%
	発達障害者支援センターによる相談支援	1,823件	2,092件	1,272件	60.8%
	発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関の助言	246件	255件	181件	71.0%
	発達障害者支援センター及び発達障害者支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修・啓発	135件	147件	127件	86.4%
	ペアレント・トレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	379人	432人	518人	119.9%
	ペアレント・トレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数	29人	49人	72人	146.9%
	ペアレントメンターの人数	76人	90人	93人	103.3%
	ピアサポート活動への参加人数	128人	345人	357人	103.5%

指標		現状(R4年度)	R6年度見込	R6年度実績	見込比(%)
(6) 障害児支援の提供体制の整備等					
県における医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターの配置人数		0人	2人	2人	100.0%
市町における医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数		135人	164人	153人	93.3%
保育所・認定こども園における障害児の受入人数		1,965人	2,072人	2,047人	98.8%
放課後児童クラブにおける障害児の受入人数		2,599人	2,904人	3,030人	104.3%
(7) 相談支援体制の充実・強化等					
基幹相談支援センターの状況	設置箇所数	15箇所	20箇所	18箇所	90.0%
	地域の相談支援事業所に対する専門的な指導・助言件数	1,899件	2,490件	1,804件	72.4%
	地域の相談支援事業者の人材育成の支援件数	281件	434件	286件	65.9%
	地域の相談支援機関との連携強化の取組の実施回数	300回	351回	695回	198.0%
	個別事例の支援内容の検証の実施回数	528回	765回	743件	97.1%
	主任相談支援専門員の配置数	14人	27人	35人	129.6%
協議会での検討	相談支援事業所の参画による事例検討実施回数	70回	111回	85回	76.6%
	参加事業者・機関数	498機関	532機関	582機関	109.4%
	専門部会の設置	16市町	22市町	21市町	95.5%
	専門部会の実施回数	318回	379回	366回	96.6%
(8) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組					
都道府県が実施する障害福祉サービス等に係る各種研修への参加人数		71人	138人	79人	57.2%
相談支援専門員研修修了者数		379人	410人	329人	80.2%
サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修修了者数		1,379人	1,370人	1,457人	106.4%
意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の実施回数		1回	1回	1回	100.0%
意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の修了者数		414人	400人	79人	19.8%
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の分析、その結果の活用、事業所や関係自治体等と共有する体制の確保		9市町	19市町	11市町	57.9%
障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果の分析、その結果の活用、事業所や関係自治体等との共有の実施回数		32回	44回	32回	72.7%
指導監査結果の関係自治体との共有体制の確保		4市町	13市町	8市町	61.5%
指導監査結果の関係自治体との共有回数		5回	13回	6回	46.2%

【評価・今後の方策】

- 令和6年度は、48指標のうち、指標の約半数が未達成となった。
- 県と市町間の連携及び市町間の連携を強化させ、利用者のニーズに的確に対応できるよう取り組んでいく。

(3) 地域生活支援事業の実施見込み

ア 市町地域生活支援事業

事業名	単位	R4年度実績	R6年度見込	R6年度実績	見込比	
①理解促進研修・啓発事業	実施市町	17	20	19	95.0%	
②自発的活動支援事業	実施市町	15	17	15	88.2%	
③障害者相談支援事業	実施か所	82	83	89	107.2%	
④基幹相談支援センター	実施市町	7	12	10	83.3%	
⑤基幹相談支援センター等機能強化事業	実施市町	20	21	19	90.5%	
⑥住宅入居等支援事業 (居住サポート事業)	実施市町	8	9	8	88.9%	
⑦成年後見制度利用支援事業	人/年	142	151	175	115.9%	
⑧成年後見制度法人後見支援事業	実施市町	5	11	9	81.8%	
⑨意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	件/月	586	684	540	78.9%
	手話通訳者設置事業	人/月	31	33	30	90.9%
⑩日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件/年	196	265	207	78.1%
	自立生活支援用具	件/年	382	466	419	89.9%
	在宅療養等支援用具	件/年	481	536	492	91.8%
	情報・意思疎通支援用具	件/年	834	794	780	98.2%
	排泄管理支援用具	件/年	62,531	61,798	64,019	103.6%
	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	件/年	58	68	54	79.4%
⑪手話奉仕員養成研修事業	人/年	264	388	405	104.4%	
⑫移動支援事業	人/月	3,427	3,574	3,248	90.9%	
⑬地域活動支援センター基礎的事業	実施か所	65	67	63	94.0%	
	実利用者数	1,254	1,341	1,305	97.3%	
⑭地域活動支援センター機能強化事業	実施か所	24	24	53	220.8%	
	実利用者数	533	586	1,152	196.6%	

【評価・今後の方策】

- 事業によって実績と見込比に差があるが大きく乖離はない。
- 今後も、市町における事業の実施状況の把握に勤め、引き続き市町等障害保健福祉関係担当者会議等を通じた情報の共有や必要な調整等により、市町の取組を支援していく。

イ 県地域生活支援事業

事業名	単位	R4年度実績	R6年度見込	R6年度実績	見込比
①発達障害者支援センター運営事業	相談利用者数	408	408	331	81.1%
②高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業	相談等 新規実利用者数	213	213	283	132.9%
高次脳機能地域支援センター	設置か・所数	8	8	8	100.0%
③障害児等療育支援事業	実施か・所数	8	8	7	87.5%
④障害者就業・生活支援センター事業	設置か・所数	8	8	8	100.0%
⑤手話通訳者養成研修事業	養成者数	84	86	74	86.0%
⑥要約筆記者養成研修事業	養成者数	22	31	36	116.1%
⑦盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	養成者数	9	11	11	100.0%
⑧失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	養成者数	16	15	17	113.3%
⑨手話通訳者派遣事業	利用件数	298	229	324	141.5%
⑩要約筆記者派遣事業	利用件数	73	61	80	131.1%
⑪盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	利用件数	1,804	1,571	1,865	118.7%
⑫失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	利用件数	218	187	362	193.6%
⑬意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町相互間の連絡調整事業	実施の有無	実施	実施	実施	—
⑭都道府県相談支援体制整備事業	相談支援 アドバイザーの数	9	9	9	100.0%
⑮発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会の 開催回数	2	2	2	100.0%

《参考》 政令市、中核市の地域生活支援事業

事業名	単位	R4年度実績	R6年度見込	R6年度実績	見込比
発達障害者支援センター運営事業※1	実施か・所数	1	1	1	100.0%
	実利用者数	890	920	558	60.7%
障害児等療育支援事業※2	実施か・所数	13	13	13	100.0%
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業※2	年間養成者数	69	72	73	101.4%
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業※2	年間養成者数	9	8	10	125.0%
失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業※2	年間養成者数	10	8	16	200.0%
手話通訳者・要約筆記者派遣事業※1	年間利用件数	3	5	18	360.0%
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業※2	年間利用件数	1,388	2,263	1,489	65.8%
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業※2	年間利用件数	149	202	284	140.6%

※1 広島市 ※2 広島市、呉市、福山市

【評価・今後の方策】

- 事業によって実績と見込比に差があるが大きく乖離はない。
- 今後も、課題やニーズ等の把握を行いながら、必要に応じて、事業の改善等を行う。

